

# 県税事務所の見直しについて

## 1 再編案

大分県税事務所に佐伯県税事務所と豊後大野県税事務所の業務を集約し、両事務所を廃止する。

### 【再編効果等】

#### (1) 専門性向上・指導体制の充実

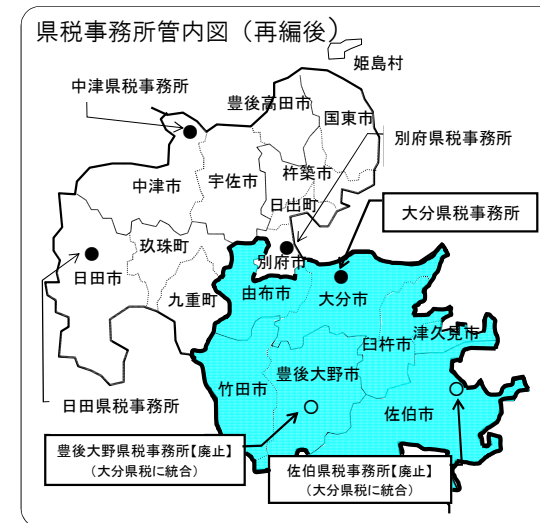
再編により、一税目を複数人が担当する人員配置となることから、職員の専門性向上やチェック・指導体制の充実が図られる。

#### (2) 集約効果

6人程度の職員削減が見込まれる。

#### (3) 移動時間

再編後においても、大分県税事務所から統廃合される地域の中心地まで、概ね1時間程度で移動が可能。(大分県税 → 佐伯市:60分、豊後大野市:53分、竹田市:62分)



## 2 県議会での議論(平成29年第4回定例会一般質問 29年12月)

区分	質問の内容	答弁の内容
1	<b>【見直しの基準・人員配置】</b> 見直しの基準について、人員配置の目安として一人当たりいくらか以上の徴収額でなければならないとか、徴収率が何%以上でなければならないという想定(目標設定)をしているのか。	見直しにあたっての視点は、業務の効率化と専門性の向上と考えている。 <u>業務の効率化について、一人当たりの徴収額や徴収率に目標等は設けていないが、収入額の少ない事務所の集約により、スケールメリットが生まれ、徴収コストの縮減に繋がる。</u> <u>専門性の向上については、集約により複数人で担当する体制を築くことで、ベテラン職員の知見や技術の継承を図る。</u>
2	<b>【他県との比較】</b> 他県の県税事務所の人員と本県の人員を比較したとき、どのような状況が確認できたのか。	総務省の調査によれば、本県の人口10万人当たりの税務職員数は17.2人であり、 <u>人口が類似する24県と比較した場合、多い方から2番目となっている。</u> また、 <u>最も少ない奈良県と比べると2倍以上の職員数となっている。</u>
3	<b>【地元からの意見聴取】</b> 現在の県税事務所の配置状況でも、管内が広域である事務所については県民から事務所が遠いといった苦情が出ていると聞いている。広域化することにより県民サービスの低下が否めない。見直しにあたり関係市から意見を聞いているのか。	見直しにあたっては、県民の利便性を可能な限り低下させないことや地元の理解を得ることが重要だと考える。 <u>利便性を確保するため、再編対象としている佐伯市と豊後大野市に設置する窓口業務の体制や人員の配置などについて検討を行っている。</u> <u>検討にあたっては、両市の市長へ説明し意見を伺っている。</u>

区分	質問の内容	答弁の内容
4	<p><b>【削減効果】</b> 見直しに伴い6人程度の削減効果を見込んでいるが、見直しに伴って、統廃合の対象となる佐伯県税事務所や豊後大野県税事務所に窓口を開設するのか。また、そこに配置する人員を含めたうえで6人を見込んでいるのか。</p>	<p>佐伯県税14名、豊後大野県税12名、合わせて26名の職員がいる。そのうちの<u>6名は所長、次長、課長で統合により必要なくなる。26名を窓口や集約した大分県税の徴収にどのように配置するのかについては、詳細な検討が必要であり慎重に進めていきたい。</u></p>
5	<p><b>【今後の検討内容・再編時期】</b> 今後どのような検討がなされ、実施時期がいつになるのか。</p>	<p>今後、県民の来所目的等を分析し、<u>設置する窓口でどこまで処理するのか等を精査した上で、職員配置を決定していく。</u>徴収業務についても、集約により広域化するため、<u>滞納者宅への訪問や金融機関での預金調査等の頻度や体制について検討する必要がある。</u> <u>再編の時期については、できるだけ早く実施したいと思うが、住民の利便性に直接影響することから、十分な検討を行い、地元の理解もいただきながら丁寧に進めたい。</u></p>
6	<p><b>【職員の育成体制】</b> 集約により税務職員の専門性の向上を図るとしているが、どのような育成体制を整備していくのか。</p>	<p>職員の育成体制については、<u>集約化により一税目を複数人で担当する体制をつくり、ベテラン職員の指導によって、若手職員に知見と技術を継承していく。</u></p>
7	<p><b>【職員の人材育成】</b> 本庁だけでなく地方機関で地域を肌で感じ、人を知ることは県民目線に立ち政策立案を行う職員の能力にとり重要なことと考える。再編により、そのような機会が少なくなることや、効率性と専門性を重視する中でそれが失われていくことは人材育成の観点からプラスになるのか。</p>	<p>再編の狙いは業務の効率化だけでなく、税務職員の専門性の向上が大きな狙いである。そうした意味で<u>現場主義に立ち仕事をして経験を積むのは大事なこと。</u> <u>若手職員は一税目を一人で担当している状況で、複数の税目に精通する機会が少ない、専門性を高める機会が少ないというのが我々の問題意識である。専門性を高めて、どこの現場、地域でも通用する職員に育てることが大事である。</u></p>

### 3 市町村からの意見・要望(首長との意見交換等 29年10月～12月)

区分	意見・要望の内容	検討の内容
1	<p>高齢化が進み、交通弱者と言われる高齢者が増加しており、減免申請や納税相談を行う場所が遠くなれば、県民の利便性が低下するので、そうならないようにしてほしい。</p>	<p>県民の利便性が低下することのないよう、統廃合される佐伯市、豊後大野市にある地方機関に、減免申請等を行う窓口業務に必要な人員を配置したい。</p>
2	<p>現在は、申請や申告の内容について窓口で確認を受けたうえで書類を提出しているが、事務所廃止後の窓口では、確認が受けられず、申請等の提出のみとなるため、再度の来所や大分市まで行く必要がないようにしてほしい。</p>	<p>自動車税や不動産取得税、免税軽油の申請などについて、利用される地域住民が再度来所する必要のないよう、ワンストップで対応するため、税の専門性を有する職員の配置について検討したい。</p>
3	<p>地域における税行政の一翼を担う県税事務所がなくなことは、個人県民税の徴収業務を行う市町村との連携が弱まり、徴収率等に影響が生じるのではないかと。</p>	<p>再編後も徴収率が下がることのないよう、個人県民税の徴収業務を担う市町村との連携を強化するとともに、統廃合により生じた人員については市町村への派遣を検討したい。</p>